



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部門長 (氏名) 伊藤 信雄
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5847-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,886	74.0	252	110.7	176	147.6	151	
29年3月期	7,981	277.4	119		71		11	

(注) 包括利益 30年3月期 155百万円 (%) 29年3月期 9百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.66	20.55	6.7	2.2	1.8
29年3月期	1.54	1.53	0.5	1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,129	2,437	25.8	317.34
29年3月期	6,679	2,213	32.2	294.14

(参考) 自己資本 30年3月期 2,358百万円 29年3月期 2,152百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,107	144	2,131	3,098
29年3月期	702	468	1,070	2,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	4.4	265	5.2	220	24.8	170	12.2	22.87

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,434,880 株	29年3月期	7,320,766 株
期末自己株式数	30年3月期	2,999 株	29年3月期	2,690 株
期中平均株式数	30年3月期	7,335,936 株	29年3月期	7,299,433 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加したほか、雇用環境の改善により個人消費が堅調に推移したこと等により景気回復基調を維持しました。一方、世界経済においては、金融資本市場の変動などのリスクはありながらも、米国や中国、新興国の経済は安定的に成長しており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、メモリーモジュール関連事業においてDRAM及びNANDの需給が引き締まったことが価格上昇や販売数の増加につながり、売上高及び利益が当初見込みを大きく上回ったほか、デバイス関連事業におきましては自動プログラミングシステム（ハンドラ）やプログラマ、変換アダプタの販売が好調に推移した結果、当社グループの当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比べて大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高13,886百万円と前連結会計年度と比べ5,904百万円（74.0%）の増収となりました。営業利益は252百万円と前連結会計年度と比べ132百万円（110.7%）の増益となり、経常利益は176百万円と前連結会計年度と比べ105百万円（147.6%）の増益、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は151百万円と前連結会計年度と比べ140百万円（1,247.1%）の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業については、スマートフォンの大容量化に加え、クラウドサービス向けデータセンターの容量拡張やサーバー市場の旺盛な需要により、主要製品のDIMM（Dual Inline Memory Module）及びSSD（Solid State Drive）の主要調達部材であるDRAMとNANDの需要が増大しました。NANDについては新世代品の歩留り向上により、上昇を続けていた価格が落ち着いてきたものの、DRAMについては半導体メーカーの投資不足の影響もあり製品の供給が逼迫し価格上昇が続きました。これらを要因としてDRAM及びNANDの需給が引き締まったことにより、同事業においては製品価格の上昇及び販売数が増加し、当初見込みを大きく上回る実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は11,826百万円と前連結会計年度と比べ5,825百万円（97.1%）の大幅な増収となりました。セグメント利益（営業利益）は391百万円と前連結会計年度と比べ71百万円（22.2%）の増益となりました。

②デバイス関連

デバイス関連事業につきましては、国内電気メーカー様の東南アジア工場へのオートハンドラ「PH-M100」の納入に加え、国内ユーザー様向けにも同型機の納入があり、国内外での販売が拡大しております。プログラマ関連としましては、ROM書込みサービスにおいて、フラッシュメモリの市場への供給不足により当社顧客がROMを十分に確保できず、ROM書込みサービスへの発注が減少した影響で、前連結会計年度を下回る売上実績となったものの、車載機器向け、産業機器向けにプログラマ本体及び変換アダプタの販売は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は731百万円と前連結会計年度と比べ44百万円（6.5%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は118百万円と前連結会計年度と比べ26百万円（28.3%）の増益となりました。

③タッチパネル関連

タッチパネル関連事業については、デジタルサイネージ分野における企業向けショールームや商業施設などに向けた大型特注製品の売上が堅調に推移したことに加え、新たに取扱いを始めた業務用汎用ディスプレイの引合いが増えてきており、今後の売上拡大が期待されます。タッチパネル分野においては、中小型タッチパネル製品のうちATM向け製品の受注台数減少や国内アミューズメント向け製品の市場不振の影響等がありましたが、自動販売機向け製品が売上を牽引し、ほぼ計画通りの売上実績となりました。また、大型タッチパネル製品については、交通・公共機関向けの売上は安定的に推移したものの、大手ディスプレイメーカー向け製品は、受注台数減少により前連結会計年度を下回る売上実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は575百万円と前連結会計年度と比べ41百万円（6.8%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は高付加価値製品の販売等による効果もあり、36百万円と前連結会計年度と比べ19百万円（115.5%）の増益となりました。

④システム開発関連

システム開発関連事業については、従来の人材派遣型ビジネスが安定的な受注確保により、堅調に推移しました。加えて、事業拡大に向け取り組んできた受託開発案件においては、プロジェクト管理・品質管理を強化したことにより継続受注を可能にし、収支改善にもつながりました。今後は更なる受託開発の拡大並びにセキュリティ事業の推進に向けて、営業力を強化してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は704百万円と前連結会計年度と比べ16百万円（2.4%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は39百万円と前連結会計年度と比べ1百万円（3.9%）の増益になりました。

⑤その他事業

その他事業については、ウェブサイトの構築やマーケティングに関するコンサルティング業務等を営む日本ジョイントソリューションズ株式会社を前連結会計年度末に連結の範囲に加えているほか、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング業務を行うミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社等を育成事業としてその他事業と位置づけております。

当セグメントの売上高は70百万円、セグメント利益（営業利益）は2百万円の損失となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44.8%増加し、7,874百万円となりました。これは、現金及び預金が826百万円、受取手形及び売掛金が781百万円、商品及び製品が157百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、1,252百万円となりました。

（繰延資産）

繰延資産は、社債発行費の発生により2百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.2%増加し、5,286百万円となりました。これは、短期借入金が1,015百万円、1年内返済予定の長期借入金が329百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101.9%増加し、1,404百万円となりました。これは、長期借入金が618百万円、社債が105百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、2,437百万円となりました。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が151百万円計上したことなどによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,098百万円と前年同期に比べて876百万円（39.4%）の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,107百万円の支出（前年同期702百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益176百万円、減価償却費85百万円等の増加要因がありましたものの、売上債権の増加額778百万円、たな卸資産の増加額247百万円、仕入債務の減少額347百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の支出（前年同期468百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入50百万円等の増加要因がありましたものの、有形固定資産の取得による支出165百万円、投資有価証券の取得による支出68百万円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,127百万円の収入（前年同期1,070百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出501百万円等の減少要因がありましたものの、長期借入による収入1,447百万円、短期借入金の増加額1,015百万円等の増加要因によるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、メモリーモジュール事業は積極的な営業展開により堅調に収益が伸び、デバイス関連事業及びタッチパネル関連事業は他社との協業や海外展開により、システム開発関連事業は受託開発やセキュリティ事業の拡大により順調に推移していくものとみております。

このような環境で、当社グループとしましては平成29年5月にITD Lab株式会社と業務提携契約を締結し、インテリジェント・ステレオカメラ事業に新規参入しました。また、平成30年4月には日本サインホールディングス株式会社とサイン事業及び広告事業に関する資本業務提携を行い、同社を持分法適用関連会社化しました。今後も新規事業の立ち上げやM&Aを積極的に進めるとともに、既存事業の拡大に取り組んでまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高14,500百万円、営業利益265百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,636	3,099,975
受取手形及び売掛金	1,448,214	2,229,722
商品及び製品	631,528	789,338
仕掛品	50,762	37,000
原材料及び貯蔵品	844,095	947,408
前渡金	46,755	534,118
繰延税金資産	11,322	48,068
その他	148,130	203,469
貸倒引当金	△14,673	△14,509
流動資産合計	5,439,772	7,874,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	947,384	964,054
減価償却累計額	△837,649	△847,088
建物及び構築物（純額）	109,735	116,966
土地	635,450	635,450
その他	612,700	696,139
減価償却累計額	△422,621	△475,897
その他（純額）	190,078	220,241
有形固定資産合計	935,264	972,658
無形固定資産		
のれん	173,431	124,516
リース資産	23,226	17,447
その他	13,544	19,393
無形固定資産合計	210,202	161,358
投資その他の資産		
投資有価証券	6,961	73,217
破産更生債権等	43,509	42,794
繰延税金資産	5,240	—
その他	82,455	45,275
貸倒引当金	△43,544	△42,918
投資その他の資産合計	94,622	118,368
固定資産合計	1,240,089	1,252,386
繰延資産		
社債発行費	—	2,441
繰延資産合計	—	2,441
資産合計	6,679,861	9,129,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,302	547,636
1年内償還予定の社債	—	30,000
短期借入金	2,769,735	3,785,000
1年内返済予定の長期借入金	383,082	712,711
未払金	126,527	104,489
リース債務	8,429	7,896
未払法人税等	35,086	31,085
製品保証引当金	770	620
賞与引当金	19,234	24,020
その他	24,501	43,150
流動負債合計	3,770,668	5,286,609
固定負債		
社債	—	105,000
長期借入金	485,105	1,104,004
リース債務	22,156	15,493
退職給付に係る負債	86,925	81,486
繰延税金負債	575	1,000
再評価に係る繰延税金負債	94,305	94,429
その他	6,801	3,544
固定負債合計	695,869	1,404,959
負債合計	4,466,538	6,691,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,593	989,885
資本剰余金	1,354,332	1,381,624
利益剰余金	△89,896	61,679
自己株式	△1,334	△1,499
株主資本合計	2,225,694	2,431,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305	△327
土地再評価差額金	△73,858	△73,981
為替換算調整勘定	△589	1,068
その他の包括利益累計額合計	△73,141	△73,240
新株予約権	43,330	58,127
非支配株主持分	17,439	21,273
純資産合計	2,213,323	2,437,851
負債純資産合計	6,679,861	9,129,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,981,443	13,886,422
売上原価	6,741,720	12,467,628
売上総利益	1,239,723	1,418,793
販売費及び一般管理費	1,120,146	1,166,793
営業利益	119,577	252,000
営業外収益		
受取賃貸料	10,573	10,400
助成金収入	—	3,418
貸倒引当金戻入額	9,646	601
不動産売却益	—	10,364
その他	7,336	2,157
営業外収益合計	27,556	26,941
営業外費用		
支払利息	33,617	22,702
資金調達費用	1,249	3,000
為替差損	21,270	72,583
シンジケートローン手数料	14,322	—
その他	5,474	4,347
営業外費用合計	75,935	102,633
経常利益	71,198	176,307
特別利益		
投資有価証券売却益	6,813	—
補助金収入	9,000	—
負ののれん発生益	6,441	—
固定資産売却益	19	647
特別利益合計	22,274	647
特別損失		
固定資産除却損	5,993	0
特別損失合計	5,993	0
税金等調整前当期純利益	87,479	176,955
法人税、住民税及び事業税	87,583	53,051
法人税等調整額	△11,034	△31,506
法人税等合計	76,549	21,544
当期純利益	10,930	155,410
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△321	3,833
親会社株主に帰属する当期純利益	11,252	151,576

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,930	155,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△932	△1,633
土地再評価差額金	—	△123
為替換算調整勘定	△589	1,658
その他の包括利益合計	△1,521	△99
包括利益	9,408	155,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,730	151,477
非支配株主に係る包括利益	△321	3,833

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	852,461	1,230,831	△101,148	△1,245	1,980,899	2,238	△73,858	—	△71,619
当期変動額									
新株の発行	25,200	25,200			50,400				
新株の発行（新株予約権の行使）	84,931	84,931			169,863				
連結子会社株式の売却による持分の増減		13,368			13,368				
親会社株主に帰属する当期純利益			11,252		11,252				
自己株式の取得				△88	△88				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△932		△589	△1,521
当期変動額合計	110,131	123,500	11,252	△88	244,795	△932	—	△589	△1,521
当期末残高	962,593	1,354,332	△89,896	△1,334	2,225,694	1,305	△73,858	△589	△73,141

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	26,946	—	1,936,226
当期変動額			
新株の発行			50,400
新株の発行（新株予約権の行使）			169,863
連結子会社株式の売却による持分の増減			13,368
親会社株主に帰属する当期純利益			11,252
自己株式の取得			△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,383	17,439	32,301
当期変動額合計	16,383	17,439	277,096
当期末残高	43,330	17,439	2,213,323

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	962,593	1,354,332	△89,896	△1,334	2,225,694	1,305	△73,858	△589	△73,141
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行（新株予約権の行使）	27,292	27,292			54,585				
連結子会社株式の売却による持分の増減									
親会社株主に帰属する当期純利益			151,576		151,576				
自己株式の取得				△165	△165				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,633	△123	1,658	△99
当期変動額合計	27,292	27,292	151,576	△165	205,996	△1,633	△123	1,658	△99
当期末残高	989,885	1,381,624	61,679	△1,499	2,431,690	△327	△73,981	1,068	△73,240

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	43,330	17,439	2,213,323
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行（新株予約権の行使）			54,585
連結子会社株式の売却による持分の増減			
親会社株主に帰属する当期純利益			151,576
自己株式の取得			△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,796	3,833	18,531
当期変動額合計	14,796	3,833	224,528
当期末残高	58,127	21,273	2,437,851

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,479	176,955
減価償却費	52,187	85,071
のれん償却額	48,915	48,915
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,882	△789
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,067	4,786
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△160	△150
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,095	△5,438
受取利息及び受取配当金	△965	△690
支払利息	33,617	22,702
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,813	-
固定資産除却損	5,993	0
売上債権の増減額（△は増加）	82,972	△778,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	△833,498	△247,361
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,572	△347,929
その他	△3,478	40,588
小計	△572,176	△1,001,952
利息及び配当金の受取額	967	690
利息の支払額	△32,547	△22,613
法人税等の支払額	△98,725	△83,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△702,482	△1,107,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△709,213	0
定期預金の払戻による収入	731,028	50,000
有形固定資産の取得による支出	△128,370	△165,906
有形固定資産の売却による収入	211	2,101
無形固定資産の取得による支出	△5,430	△8,871
投資有価証券の取得による支出	△2,393	△68,296
投資有価証券の売却による収入	69,743	11,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	502,409	-
保険積立金の解約による収入	-	46,263
敷金及び保証金の回収による収入	50	10,568
敷金及び保証金の差入による支出	△987	△21,946
貸付けによる支出	△600	△650
貸付金の回収による収入	12,575	868
その他	△119	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,903	△144,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	473,414	1,015,264
長期借入れによる収入	857,927	1,447,000
長期借入金の返済による支出	△497,578	△501,472
社債の発行による収入	-	147,286
社債の償還による支出	-	△15,000
リース債務の返済による支出	△8,109	△8,398
株式の発行による収入	49,100	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	164,455	43,363
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	26,130	-
自己株式の取得による支出	△88	△165
その他	433	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,685	2,127,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,850	155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	835,256	876,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,379	2,222,635
現金及び現金同等物の期末残高	2,222,635	3,098,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「デバイス関連」、「タッチパネル関連」、「システム開発関連」、「メモリーモジュール関連」及び環境エレクトロニクス事業を柱にした、その他事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバイス関連」では、当社において、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「タッチパネル関連」では、当社において、主にタッチパネル製品やデジタルサイネージ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「システム開発関連」では、株式会社イーアイティにおいて、主に情報システム開発及び技術者の派遣を行っております。

「メモリーモジュール関連」では、サンマックス・テクノロジーズ株式会社において、主にDIMM (Dual Inline Memory Module) と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の販売を行っております。

「その他」として、当社において、主に環境エレクトロニクス関連事業として、太陽光発電事業（売電を含む。）、LEDの受注販売、電解水生成器販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表額(注) 3
	デバイス 関連	タッチパ ネル関連	システム 開発関連	メモリーモジュ ール関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	682,050	617,678	680,646	6,001,054	7,981,430	13	7,981,443	—	7,981,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,000	—	6,797	—	11,797	—	11,797	△11,797	—
計	687,050	617,678	687,443	6,001,054	7,993,227	13	7,993,240	△11,797	7,981,443
セグメント利益又は 損失 (△)	91,970	17,156	37,774	320,366	467,268	△5,782	461,486	△341,909	119,577
セグメント資産	647,992	530,220	250,610	4,300,276	5,729,100	68,275	5,797,375	882,486	6,679,861
セグメント負債	144,825	81,803	117,216	3,480,878	3,824,723	16,599	3,841,323	625,214	4,466,538
その他の項目									
減価償却費	30,382	1,799	3,635	7,761	43,577	82	43,659	8,527	52,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,715	100,000	10,479	32,581	176,776	—	176,776	4,962	181,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エレクトロニクス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△341,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額882,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額625,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額8,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,962千円は、主に管理部門で使用する本社建物の改修額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表額(注) 3
	デバイス 関連	タッチパ ネル関連	システム 開発関連	メモリーモジュ ール関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	725,204	575,921	691,528	11,826,217	13,818,872	67,549	13,886,422	—	13,886,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,304	—	12,559	76	18,941	2,672	21,613	△21,613	—
計	731,509	575,921	704,088	11,826,294	13,837,813	70,221	13,908,035	△21,613	13,886,422
セグメント利益又は 損失(△)	118,010	36,968	39,260	391,515	585,754	△2,534	583,219	△331,219	252,000
セグメント資産	705,791	487,658	317,095	6,066,636	7,577,183	661,472	8,238,656	890,764	9,129,420
セグメント負債	159,992	87,975	141,139	5,439,668	5,828,776	10,066	5,838,842	852,726	6,691,568
その他の項目									
減価償却費	24,425	38,244	3,483	9,983	76,136	242	76,379	8,692	85,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,723	—	9,883	1,755	34,362	78,555	112,918	24,970	137,888

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エレクトロニクス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△331,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額890,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額852,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額8,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,970千円は、主に管理部門で使用する本社建物の内装工事費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
6,605,940	1,357,887	17,615	7,981,443

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	1,737,320	メモリーモジュール関連

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
9,830,519	2,088,767	1,967,135	13,886,422

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	2,670,669	メモリーモジュール関連
Kingston Technology Company (USA)	1,935,125	メモリーモジュール関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	合計
	デバイス 関連	タッチパ ネル関連	システム 開発関連	メモリーモジ ュール関連	計				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	48,915	48,915
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	173,431	173,431

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	合計
	デバイス 関連	タッチパ ネル関連	システム 開発関連	メモリーモジ ュール関連	計				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	48,915	48,915
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	124,516	124,516

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、日本ジョイントソリューションズ株式会社を子会社としたことに伴い、負ののれん発生益6,441千円を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	294.14円	317.34円
1株当たり当期純利益	1.54円	20.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.53円	20.55円

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,252	151,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,252	151,576
普通株式の期中平均株式数(株)	7,299,433	7,335,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,438	41,181
(うち新株予約権)	(50,438)	(41,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数3,226個、目的となる株式の数733,200株)	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数3,790個、目的となる株式の数758,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,213,323	2,437,851
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,770	79,401
(うち新株予約権(千円))	(43,330)	(58,127)
(うち非支配株主持分(千円))	(17,439)	(21,273)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,152,552	2,358,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,318,077	7,431,882

（重要な後発事象）

（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。この委任に基づき、平成30年4月23日に当社取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、平成30年5月8日に対象者に割り当てられました。

決議年月日	平成30年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名、当社の監査役3名。
新株予約権の数(個)	196 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	39,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり124,400（1株当たり622） (注)2
新株予約権の行使期間	平成34年4月24日～平成36年4月23日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。 ただし、任期満了による退任、定年退職、若しくは当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式200株とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権の内、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で取締役会決議により調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記(注)1に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社当社普通株式につき株式分割、（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行なう場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲内で取締役会決議により調整されるものとする。

3. 当社が組織再編行為を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定めた行使価額を調整して得られる再編払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（株式取得による持分法適用関連会社化）

当社は、平成30年4月23日開催の当社取締役会において、日本サインホールディングス株式会社が発行する第三者割当増資による新株式を取得し持分法適用関連会社化すること、及び同社の発行する新株予約権の取得について決議し、平成30年5月10日に株式取得が実行されました。

株式取得予定の会社の名称	日本サインホールディングス株式会社
事業の内容	子会社（日本サイン株式会社）の経営管理
規模	資本金176百万円
取得した株式数	4,695株
取得価額	211,275千円
取得後の議決権比率	40.00%